

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平9-81639

(43) 公開日 平成9年(1997)3月28日

(51) Int.Cl. <sup>6</sup>	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 6 F 17/60			G 0 6 F 15/21	L
17/10			15/31	C

審査請求 未請求 請求項の数5 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願平7-239437

(22) 出願日 平成7年(1995)9月19日

(71) 出願人 000136136

株式会社ビーエフユー

石川県河北郡宇ノ気町宇野気ヌ98番地の  
2

(72) 発明者 中 健一

石川県河北郡宇ノ気町宇野気ヌ98番地の  
2 株式会社ビーエフユー内

(74) 代理人 弁理士 岡田 守弘

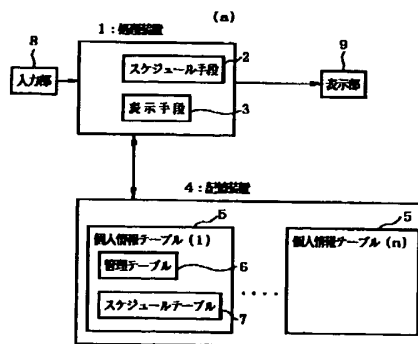
(54) 【発明の名称】 スケジュール管理装置

(57) 【要約】

【課題】 本発明は、時差や移動時間を考慮したスケジュールを管理するスケジュール管理装置に関し、管理テーブルに地域毎の時差、移動時間、更に日時表示基準フラグを設けて登録し、時差や移動時間を考慮したスケジュール管理を実現することを目的とする。

【解決手段】 地域に対応づけて時差および移動時間を登録する管理テーブルと、作業を行う地域および日時からなるスケジュールの入力に対応して、管理テーブルを参照して取り出した上記入力された地域の時差および移動時間をもとに当該地域の日時あるいは本拠地における日時を算出した後、次のスケジュールがあれば、算出した日時および当該地域から次のスケジュールの地域について管理テーブルを参照して取り出した時差および移動時間をもとにスケジュールできないときに警告を発し、算出した日時あるいは次のスケジュールの修正を促すスケジュール手段とを備えるように構成する。

本発明のシステム構成図



(b) 管理テーブル

国 (地域)	時差	移動時間	日時表示 基準フラグ
日本 (東京: 本拠地)	0	0	○
日本 (大阪)	0	4	
米国 (ハワイ)	-19	8	
米国 (ロサンゼルス)	-17	14	
⋮	⋮	⋮	
中国 (北京)	-1	6	

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】地域に対応づけて時差および移動時間を登録する管理テーブルと、

作業を行う地域および日時からなるスケジュールの入力に対応して、上記管理テーブルを参照して取り出した上記入力された地域の時差および移動時間をもとに当該地域の日時あるいは本拠地における日時を算出した後、次のスケジュールがあれば、算出した日時および当該地域から次のスケジュールの地域について上記管理テーブルを参照して取り出した時差および移動時間をもとにスケジュールできないときに警告を発し、上記算出した日時あるいは次のスケジュールの修正を促すスケジュール手段とを備えたことを特徴とするスケジュール管理装置。

【請求項2】地域に対応づけて時差および移動時間を登録する管理テーブルと、

作業を行う地域および日時からなるスケジュールの入力に対応して、上記管理テーブルを参照して取り出した上記入力された地域の時差および移動時間をもとに当該地域の日時あるいは本拠地における日時を算出した後、前のスケジュールがあれば、算出した日時および当該地域から前のスケジュールの地域について上記管理テーブルを参照して取り出した時差および移動時間をもとに、算出した日時のスケジュールできないときに警告を発し、上記算出した日時あるいは前のスケジュールの修正を促すスケジュール手段とを備えたことを特徴とするスケジュール管理装置。

【請求項3】上記スケジュール手段によってスケジュールされた地域、日時および作業内容を登録するスケジュールテーブルと、

地域に対応づけて時差、移動時間、および日時表示基準フラグを登録する管理テーブルと、

表示指示に対応して対応して、上記管理テーブルを参照して上記日時表示基準フラグが本拠地に設定されていたときに、上記スケジュールテーブルから取り出した日時について上記管理テーブルを参照して当該本拠地との時差を考慮したスケジュールを表示する表示手段とを備えたことを特徴とする請求項1あるいは請求項2記載のスケジュール管理装置。

【請求項4】上記スケジュール手段によってスケジュールされた地域、日時および作業内容を登録するスケジュールテーブルと、

地域に対応づけて時差、移動時間、および日時表示基準フラグを登録する管理テーブルと、

表示指示に対応して対応して、上記管理テーブルを参照して上記日時表示基準フラグが作業する地域に設定されていたときに、上記スケジュールテーブルから取り出した日時について上記管理テーブルを参照して当該作業する地域との時差を考慮したスケジュールを表示する表示手段とを備えたことを特徴とする請求項1あるいは請求項2記載のスケジュール管理装置。

【請求項5】上記スケジュール手段によってスケジュールされた地域、日時および作業内容を登録するスケジュールテーブルと、

地域に対応づけて時差、移動時間、および日時表示基準フラグを登録する管理テーブルと、

表示指示に対応して対応して、上記管理テーブルを参照して上記日時表示基準フラグが本拠地あるいは作業する地域でもなくて、それ以外の地域が設定されていたときに、上記スケジュールテーブルから取り出した日時について上記管理テーブルを参照して当該それ以外の地域との時差を考慮して算出したスケジュールを表示する表示手段とを備えたことを特徴とする請求項1あるいは請求項2記載のスケジュール管理装置。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、時差や移動時間を考慮したスケジュールを管理するスケジュール管理装置に関するものである。

## 【0002】

【従来の技術】従来のスケジュール管理機器は、時差のない例えば国内における仕事の予定を登録して管理するのは便利であった。

【0003】しかし、時差のある外国に頻繁に出掛けたり、時差のある国から時差のある他の国に移動して仕事をしたり、更に、時差のある場所を移動しながら仕事をする人達と仕事を行う場合、本拠地とする国の時刻に全て直して登録して管理したり、あるいは時差のある仕事を行う国の時刻で登録して管理したりしていた。

## 【0004】

【発明が解決しようとする課題】上述したように従来のスケジュール管理機器は、時差や本拠地や仕事する地域の移動を考慮していなく、極めて使い難いという問題があった。

【0005】本発明は、これらの問題を解決するため、管理テーブルに地域毎の時差、移動時間、更に日時表示基準フラグを設けて登録し、時差や移動時間を考慮したスケジュール管理を実現することを目的としている。

## 【0006】

【課題を解決するための手段】図1を参照して課題を解決するための手段を説明する。図1において、スケジュール手段2は、スケジュールするものである。

【0007】表示手段3は、本拠地、作業する地域、あるいはそれ以外の地域の時差をもとにスケジュールを表示するものである。管理テーブル6は、地域に対応づけて時差、移動時間、および日時表示基準フラグを登録するものである。

【0008】スケジュールテーブル7は、スケジュールを登録するものである。次に、動作を説明する。スケジュール手段2が作業を行う地域および日時からなるスケジュールの入力に対応して、管理テーブル6を参照して

取り出した入力された地域の時差および移動時間をもとに当該地域の日時あるいは本拠地における日時を算出した後、次のスケジュールがあれば、算出した日時および当該地域から次のスケジュールの地域について管理テーブル6を参照して取り出した時差および移動時間をもとにスケジュールできないときに警告を発し、算出した日時あるいは次のスケジュールの修正を促すようにしている。

【0009】また、スケジュール手段2が作業を行う地域および日時からなるスケジュールの入力に対応して、管理テーブル6を参照して取り出した入力された地域の時差および移動時間をもとに当該地域の日時あるいは本拠地における日時を算出した後、前のスケジュールがあれば、算出した日時および当該地域から前のスケジュールの地域について管理テーブル6を参照して取り出した時差および移動時間をもとに、算出した日時のスケジュールできないときに警告を発し、算出した日時あるいは前のスケジュールの修正を促すようにしている。

【0010】また、表示手段3が表示指示に対応して、管理テーブル6を参照して日時表示基準フラグが本拠地に設定されていたときに、スケジュールテーブル7から取り出した日時について管理テーブル6を参照して当該本拠地との時差を考慮したスケジュールを表示するようにしている。

【0011】また、表示手段3が表示指示に対応して、管理テーブル6を参照して日時表示基準フラグが作業する地域に設定されていたときに、スケジュールテーブル7から取り出した日時について管理テーブル6を参照して当該作業する地域との時差を考慮したスケジュールを表示するようにしている。

【0012】また、表示手段3が表示指示に対応して、管理テーブル6を参照して日時表示基準フラグが本拠地あるいは作業する地域でもなくて、それ以外の地域が設定されていたときに、スケジュールテーブル7から取り出した日時について管理テーブル6を参照して当該それ以外の地域との時差を考慮して算出したスケジュールを表示するようにしている。

【0013】従って、管理テーブル6に地域毎の時差、移動時間、更に日時表示基準フラグを設けて登録し、時\*

国(地域)	時差	移動時間	日時表示基準フラグ
日本(東京:本拠地)	0	0	○
日本(大阪)	0	4	
米国(ハワイ)	-19	8	
米国(ロサンゼルス)	-17	14	
中国(北京)	-1	6	

ここで、国、地域はスケジュールで使用する時刻の場所であり、時差はその場所である国、地域の本拠地に対する時差であり、移動時間は本拠地からの移動時間であり、日時表示基準フラグが○の位置が日時の基準となる場所を登録したものである。

\*差や移動時間を考慮したスケジュール管理を実現することが可能となる。

【0014】

【発明の実施の形態】次に、図1から図5を用いて本発明の実施の形態および動作を順次詳細に説明する。

【0015】図1は、本発明のシステム構成図を示す。図1の(a)は、構成図を示す。図1の(a)において、処理装置1は、プログラムに従って各種処理を行うものであって、ここでは、スケジュール手段2および表示手段3などから構成されるものである。

【0016】スケジュール手段2は、スケジュールするものであって、後述する図2のフローチャートに従い管理テーブル6を参照して取り出した時差、移動時間などに従ってスケジュールなどしてその結果をスケジュールテーブル7に格納するものである。

【0017】表示手段3は、本拠地、作業する地域、あるいはそれ以外の地域の時差をもとにスケジュールを表示するものである。記憶装置4は、データなどを記憶するものであって、ここでは、個人情報テーブル(1)5ないし個人情報テーブル(n)5を記憶するものである。

【0018】個人情報テーブル(1)5ないし個人情報テーブル(n)5は、それぞれ管理テーブル6およびスケジュールテーブル7を持つものである。ここで、管理テーブル6は、本拠地が同一のメンバのみで使用する場合、日時表示基準フラグを除き、共通に1つ持つようにしてもよい。

【0019】管理テーブル6は、地域に対応づけて時差、移動時間、および日時表示基準フラグを登録するものである。スケジュールテーブル7は、スケジュール手段2によってスケジュールされた結果を登録して保存するものである。

【0020】入力部8は、各種データや指示を入力するものである。表示部9は、各種データやスケジュール結果などを表示するものである。図1の(b)は、管理テーブル例を示す。この管理テーブル6は、国(地域)に対応づけて図示の下記のように予め登録するものである。

【0021】

※【0022】次に、図2のフローチャートに示す順序に従い、図1の構成でスケジュールを登録するときの手順を詳細に説明する。図2において、S1は、スケジュールを入力する。ここでは、スケジュールとして、

※50 ・日時:

・場所:

・内容:

を入力する。

【0023】S2は、新規、あるいは修正のいずれの登録か判別する。YESの場合には、S3に進む。NOの場合には、他の処理へ進む。S3は、本拠地と異なる作業する国(地域)の指定があるか判別する。例えばここでは、後述する図3の(a)の

・日時: 7月18日09時~11時

・場所: 米国(ハワイ大学)

・内容: 商談打合せ

とS1で入力された場合に、本拠地(ここでは、東京)と異なる作業する国(ここでは、米国(ハワイ))の指定があるか判別する。ここでは、本拠地“東京”と異なる作業する国“米国(ハワイ)”であるので、YESとなり、S4に進む。一方、NOの場合には、S6に進む。

【0024】S4は、S3でYESとなったので、更に、時差があるか判別する。これは、本拠地“東京”と作業する国“米国(ハワイ)”とについて図1の(b)の管理テーブル6を参照して両者の間に時差があるか判別する(ここでは、時差“-19時間”と判明する)。YESの場合には、S5に進む。一方、NOの場合には、S6に進む。

【0025】S5は、S4のYESで時差があると判明したので、入力された日時を作業する国のデータとして扱い予定日時(本拠地での)は時差を計算して求める。ここでは、時差19時間を考慮し、S3の例の日時を

・日時: 7月19日04時~6時(本拠地時間)

・場所: 米国(ハワイ大学)

・内容: 商談打合せ

と算出する。

【0026】以上のS1からS5によって、作業する地域が本拠地と異なり図1の(b)の管理テーブル6を参照して時差があった場合に、その時差を取り出して本拠地の日時を算出することが可能となる。

【0027】S6は、移動有無フラグが1か判別する。これは、S1からS5で算出した作業する地域の日時で、その場所(ハワイ大学)でその内容(商談打合せ)のスケジュールを行う場合に、このスケジュールが移動時間を含め現実可能かを自動チェックする必要があるか(移動有無フラグが1か)判別する。YESの場合には、自動チェックが必要なのでS7に進む。NOの場合には、自動チェックが不要と判断しS8へ進む。入力すべきスケジュール自身が移動の予定がある場合などは基本的に移動時間を含む自動チェックが不要なケースである。

【0028】S7は、S6のYESで移動を含めた自動チェックが必要と判断したので、スケジュールの前の予定終了時間と場所からの移動時間を管理テーブル6から

見つけ出し、本スケジュールの開始時間と比較し、開始時間を超えている場合は警告を出し、オペレータに登録の可否を促す。

【0029】S8は、S6で移動有無フラグが1でない場合、および移動有無フラグが1であってS7を行った後に、後ろの予定を確認し移動の有無フラグが1の場合は、本予定の終了時刻と場所から移動時間を管理テーブル6から見つけ出し、次の予定の開始時間を超えている場合は警告を出し、オペレータに登録の可否を促す。例えば後述する図4の(a)に示すように、商談打合せ

(ハワイ大学)で7月19日04時~06時の場合に、次の商談打合せ(東京)で同日の13時~16時のスケジュールがあった場合、図1の(b)の管理テーブル6を参照し、ハワイから東京の移動時間“8時間”を取り出し、本スケジュールの06時に8時間を加算して14時となるが、商談打合せ(東京)は13時となっており、スケジュールが衝突してしまうので、警告を発し、次のスケジュールである商談打合せ(東京)を14時以降にずらすように警告を発する。この警告に対して、オペレータが図4の(a)では余裕を見て16時に修正する。

【0030】S9は、スケジュールに登録か判別する。YESの場合には、S10に進む。NOの場合には、修正、再入力処理へ進む。S10は、前後の予定との重なりが無いことを確認し、問題がある場合はオペレータに警告を出し、登録の可否の判断を促す。警告があった場合には、スケジュールを移動、修正して移動時間などの制約条件を満たすことができた場合に、登録可とし、S12でスケジュールテーブル7に登録する。一方、警告に対して登録不可と判断したときに、他の修正や再入力処理へ進む。

【0031】以上のS6からS12によって、本拠地の日時で算出された日時を用いて、前のスケジュールや後ろのスケジュールに衝突しないか管理テーブル6を参照して移動時間を求めて確認し、衝突する場合には警告を発して前のスケジュール、本スケジュール、あるいは後ろのスケジュールの日時を移動して衝突しないように修正した後、スケジュールテーブルに登録することが可能となる。この際、図2のS1からS12では、作業する地域の日時を全て本拠地の日時に管理テーブル6を参照して時差をもとに変換した後にスケジュールしているため、統一的にスケジュールすることが可能である。また、本拠地の日時をもとにスケジュールしたけれども、この本拠地の日時について、管理テーブル6を参照して作業する地域、その他の地域のいずれかの時差を考慮してその日時に変換してスケジュールするようにしてもよい。

【0032】図3は、本発明の説明図を示す。図3の(a)は、スケジュール情報を示す。ここでは、図示の下記の項目について入力する。尚、\*1の部分は、作業

する国(地域)と日時が入力されれば、自動的に管理テーブル6を参照して本拠地の日時が計算され、設定され\*

【0033】

・記入者 : 山本 太郎  
 ・予定日時(本拠地での) \* 1 : 1995年7月19日04時~06時  
 ・予定内容 : 商談打ち合わせ  
 ・作業場所 : ハワイ大学  
 ・作業する国(地域) : 米国(ハワイ)  
 ・作業する国(地域)の日時 : 1995年7月18日09時~11時  
 ・移動有無フラグ : 0

図3の(b)は、スケジュール時間表示国(地域)が東京の場合の表示の例を示す。これは、図3の(a)の入力されたスケジュール情報をもとに、スケジュール時間表示国(地域)が本拠地の東京の場合に、図2のS2か※

である。

【0034】

1995年7月18日(火) 6時~8時 自宅→成田 自家用車で移動  
 10時~ 成田発 JAL××便  
 1995年7月18日(火) 18時 ホノルル着 JAL××便  
 ホテルへ 迎いの車で移動  
 1995年7月19日(水) 2時~3時 ○○ホテル 朝食  
 4時~6時 ハワイ大学 商談打合

図3の(c)は、スケジュール時間表示国(地域)がホノルルの場合の表示の例を示す。これは、図3の(a)の入力されたスケジュール情報をもとに、スケジュール時間表示国(地域)が作業をする国(地域)であるホノ★

20★ルの場合に、図2のS2からS5と同様にして算出されたスケジュールを表示したものである。

【0035】

1995年7月17日(月) 11時~13時 自宅→成田 自家用車で移動  
 15時~ 成田発 JAL××便  
 1995年7月17日(月) 23時 ホノルル着 JAL××便  
 ホテルへ 迎いの車で移動  
 1995年7月19日(水) 7時~8時 ○○ホテル 朝食  
 9時~11時 ハワイ大学 商談打合

図3の(d)は、移動時間を考慮した場合の例を示す。例えば、図示のように、

30☆間、社内会議の後に予定を図示の下記のように登録する。

・1995年9月18日16時00分~18時00分の☆ 【0036】

・記入者 : 山本 太郎  
 ・予定日時(本拠地での) : 1995年7月19日21時~23時  
 ・予定内容 : 商談打ち合わせ  
 ・作業場所 : 大阪支社  
 ・作業する国(地域) : 日本(大阪)  
 ・作業する国(地域)の日時 :  
 ・移動有無フラグ : 1

このときのスケジュールの様子を模式的に示すと、図4の(b)の右側に示すようになる。即ち、商談打合せ(東京)で16時~18時し、移動して商談打合せ(大阪)で21時~23時となるが、図1の(b)の管理テーブル6を参照して、東京から大阪への移動時間が4時間となり、東京の18時に+4時間加算すると22時となり、大阪で21時に商談開始不可でスケジュールが衝突するので、図4の(b)の右側に示すように警告を発する。これを見たオペレータが商談打合せ(大阪)の移動有無フラグが1(移動可を表す)と設定されているので、この商談打合せ(大阪)の日時を衝突しないように◆50

40◆移動、即ち18時+4時間=22時以降の余裕を見て24時と修正し、スケジュールとして登録する。

【0037】図4は、本発明の表示例を示す。図4の(a)は、本拠地(東京)、表示(東京)、入力中の移動確認無(次の予定を修正)の場合の表示例を示す。ここで、左側の商談打合せ(ハワイ大学)は、既述した図3の(a)の入力されたスケジュール情報をもとに管理テーブル6を参照して時差を算出して模式的に判り易く表示したものである。そして、右側の商談打合せ(東京)は、次のスケジュールであって、ここでは、左側の本スケジュールの商談打合せ(ハワイ大学)から移動し

たときの移動時間を管理テーブル6を参照して取り出すと8時間となり、6時+8時=14時となり、衝突するので、警告を発し、移動可能な次の商談打合せ(東京)を衝突しない14時以降に修正、ここでは、余裕を見て16時に修正し、スケジュールテーブル7に登録したものである。

【0038】図4の(b)は、本拠地(東京)、表示(東京)、入力中の移動確認有り(予定変更修正)の場合の表示例を示す。ここで、中央の商談打合せ(東京)および右側の商談打合せ(大阪)は、既述した図3の(d)の入力されたスケジュール情報をそのまま表示したが、管理テーブル6を参照して移動時間を取り出すと、両者が衝突したので警告を表示し、この警告に対応してオペレータが商談打合せ(大阪)を衝突しないように移動して再調整した様子を示したものである。

【0039】図4の(c)は、本拠地(東京)、表示(ホノルル)のスケジュール表示例を示す。これは、図4の(a)の本拠地(東京)、表示(東京)について、表示日時の時差を管理テーブル6を参照して東京からホノルルの時差-19時をもとに計算した日時のスケジュールを表示したものである。

【0040】図4の(d)は、本拠地(東京)、表示(東京、ホノルルでも無い、例えば北京)のスケジュール表示例を示す。これは、図4の(a)の本拠地(東京)、表示(東京)について、表示日時の時差を管理テーブル6を参照して東京からホノルルでない北京の時差-1時をもとに計算した日時のスケジュールを表示したものである。

【0041】図5は、本発明のスケジュール表示時の処理フローチャートを示す。図5において、S21は、表示開始日を選択する。これは、スケジュールテーブル7から取り出して表示する表示開始日を選択する。

【0042】S22は、表示指示者の表示基準フラグが示す国、地域と、該当個人情報テーブルnの本拠地が同一か判別する。これは、該当する個人情報テーブルnの図1の(b)の管理テーブル6中の日時表示基準フラグが○と設定されている国・地域と、本拠地とが同一か判別する。図1の(b)の管理テーブル6の場合には、同一であるので、YESとなり、例えば

③本拠地：東京

表示：東京時間

と判明し、S23で表示開始時と一致する予定日時の情報を選択し、S27で表示開始日に該当するスケジュールの日時、内容、表示基準国(地域)等を表示し、S28で表示領域一杯になるか又は新たなデータが無くなるまで繰り返す。これにより、図4の(a)の③のように模式的に表示されることとなる。

【0043】一方、S22のNOの場合には、S24に進む。S24は、表示指示者の表示基準フラグが示す

国、地域と、該当データの作業国が一致するか判別する。YESの場合には、例えば

④本拠地：東京

表示：ホノルル時間

と判明し、S25で表示開始日と一致する作業国の日時の情報を選択し、S27で表示開始日に該当するスケジュールの日時、内容、表示基準国(地域)等を表示し、S28で表示領域一杯になるか又は新たなデータが無くなるまで繰り返す。これにより、図4の(c)の④のように模式的に表示されることとなる。

【0044】一方、S24のNOの場合には、例えば

⑤本拠地：東京

表示：北京時間

と判明し、S27で表示開始日に該当するスケジュールの日時、内容、表示基準国(地域)等を表示し、S28で表示領域一杯になるか又は新たなデータが無くなるまで繰り返す。これにより、図4の(d)の⑤のように模式的に表示されることとなる。

【0045】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、管理テーブル6に国、地域毎の時差、移動時間、更に日時表示基準フラグを設けて登録し、時差や移動時間を考慮したスケジュール管理を簡易に行うことができるようになった。また、スケジュールを登録する際に、管理テーブル6を参照して時差や移動時間を考慮してスケジュールに衝突が発生したときに警告表示し、修正することにより、衝突のない無理の生じることのないスケジュールを簡易に登録したり、更に、本拠地、作業する国、地域、あるいはそれ以外の地域、国の日時を用いてスケジュール結果を任意に表示したりすることが可能となった。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のシステム構成図である。

【図2】本発明のスケジュール登録時の処理フローチャートである。

【図3】本発明の説明図である。

【図4】本発明の表示例である。

【図5】本発明のスケジュール表示時の処理フローチャートである。

【符号の説明】

1：処理装置

2：スケジュール手段

3：表示手段

4：記憶装置

5：個人情報テーブル

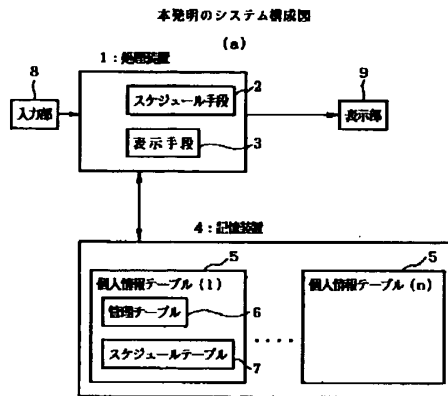
6：管理テーブル

7：スケジュールテーブル

8：入力部

9：表示部

【図1】



(b) 管理テーブル

国 (地域)	時差	移動時間	日時表示基準フラグ
日本 (東京: 本拠地)	0	0	○
日本 (大阪)	0	4	
米国 (ハワイ)	-19	8	
米国 (ロサンゼルス)	-17	14	
.	.	.	
中国 (北京)	-1	6	

【図3】

本発明の説明図

(a) スケジュール情報

記入者	山本 太郎
予定日時 (本拠地での) *1	1995年7月19日04時~06時
予定内容	商談打ち合わせ
作業場所	ハワイ大宇
作業する国 (地域)	米国 (ハワイ)
作業する国 (地域) の日時*1	1995年7月18日09時~11時
移動の有無のフラグ	0

\*1: 作業する国 (地域) と日時が入力されれば、自動的に本拠地での日時が計算される

(b) スケジュール時間表示国 (地域) が東京の場合の表示

1995年7月18日 (火)	6時~8時	自宅~成田	自家用車で移動
	10時~	成田発	JAL××便
1995年7月18日 (火)	18時	本ノルル着	JAL××便
		ホテルへ	迎えの車で移動
1995年7月19日 (水)	2時~3時	〇〇ホテル	朝食
	4時~6時	ハワイ大宇	商談打ち

(c) スケジュール時間表示国 (地域) が本ノルルの場合の表示

1995年7月17日 (月)	11時~13時	自宅~成田	自家用車で移動
	15時~	成田発	JAL××便
1995年7月17日 (月)	23時	本ノルル着	JAL××便
		ホテルへ	迎えの車で移動
1995年7月18日 (火)	7時~8時	〇〇ホテル	朝食
	9時~11時	ハワイ大宇	商談打ち

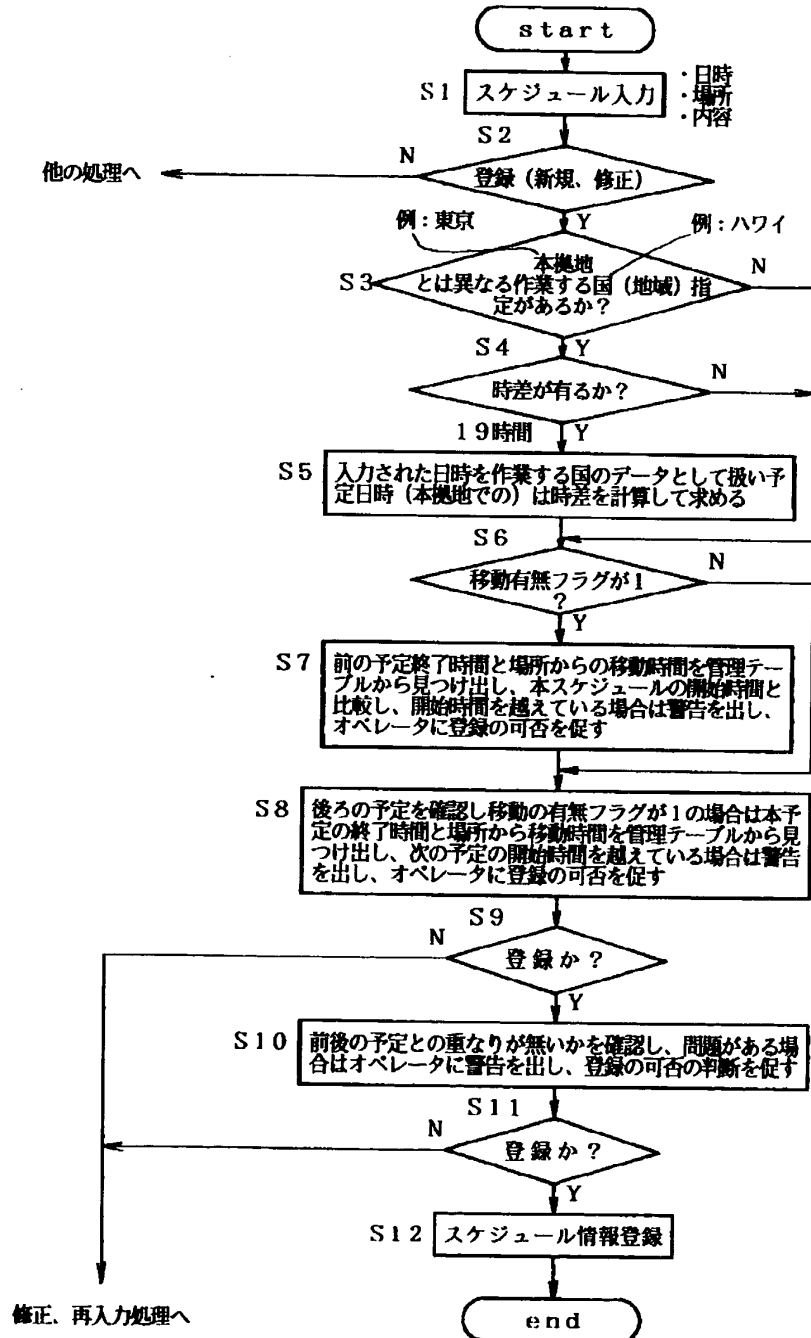
(d) 移動時間を考慮した場合の例

1995年8月18日 16時00分~18時00分 社内会議  
の後に下記予定を登録

記入者	山本 太郎
予定日時 (本拠地での)	1995年9月19日21時~23時
予定内容	商談打ち合わせ
作業場所	大阪支社
作業する国 (地域)	日本 (大阪)
作業する国 (地域) の日時	
移動の有無のフラグ	1

【図2】

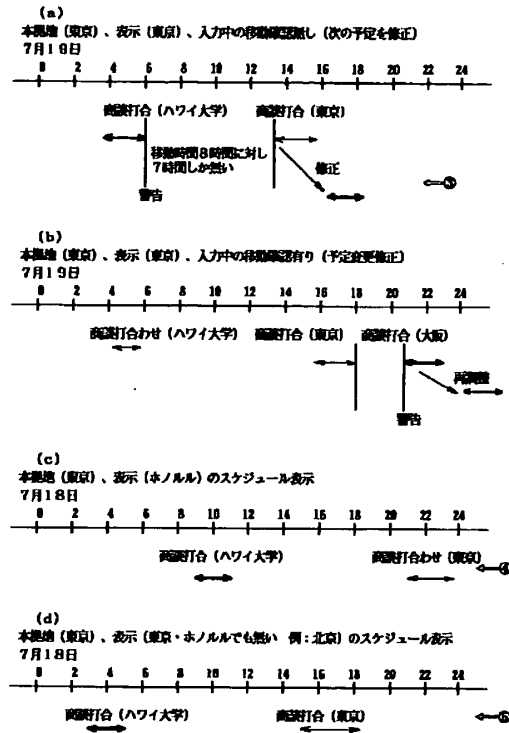
本発明のスケジュール登録時の処理フローチャート





【図4】

## 本発明の表示例



【図5】

